

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	AIR WATER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松林 良祐
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目12番8号
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 連結管理室長 唐渡 有
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 連結管理室長 唐渡 有
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間		第26期 中間連結会計期間		第25期
	(修正再表示後)				
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		
売上収益 (百万円)	504,608	516,639	1,061,124		
税引前中間(当期)利益 (は損失) (百万円)	26,792	17,623	59,772		
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(は損失) (百万円)	17,175	21,179	37,707		
中間(当期)利益(は損失) (百万円)	17,345	21,580	38,035		
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	11,397	16,271	36,304		
中間(当期)包括利益 (百万円)	11,902	16,315	38,006		
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	456,443	444,749	472,917		
総資産額 (百万円)	1,173,269	1,153,403	1,226,240		
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益(は損失) (円)	75.18	92.42	164.87		
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	75.13	92.42	164.77		
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	38.6	38.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,027	44,622	91,767		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,790	32,339	61,132		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,541	22,201	25,894		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	58,763	63,787	73,886		

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第2 事業の状況、「事業等のリスク」及び第4 経理の状況、要約中間連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。特別調査委員会の調査及び当社による自主点検は継続中ですが、2026年2月12日に受領した2026年2月9日時点の報告書及び当社による自主点検の経過等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の(要約中間)連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第25期中間連結会計期間及び連結会計年度の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の事項を除き、重要な変更はありません。

(1) 特別調査委員会調査への対応

当社は、2025年7月、当社の連結子会社で在庫をめぐる不適切な会計処理（損失の先送り）を自主点検で発見し、その後、社内調査と会計監査人の指摘により、他の連結子会社及び当社においても在庫に関する不適切な会計処理（損失の先送り）等が確認され、また当社役職員の関与の可能性も生じたため、同年10月9日付で、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）を受領し、当社グループ各社において、売上又は利益目標達成への当社の経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、証憑の偽造やデータの改ざんを伴う売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、在庫の過大計上、資産評価の先送り、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上など様々な手法による不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明いたしました。当社は、これら不適切な会計処理について過年度に遡って修正する必要があると判断し、比較情報を修正再表示するとともに当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しております。その際、特別調査委員会の調査結果に加え、サポートチームの自主点検結果並びに会計監査人への対応のなかで検出されたその他の不適切な会計処理や誤謬についても併せて反映しております。

一方、特別調査委員会からは、調査の時間的制約等から複数の調査未了事項について報告を受けており、調査報告以後も特別調査委員会による調査は継続中です。当社においては、引き続き特別調査委員会の調査へ全面的に協力するとともに、追加的な自主点検を継続して進めております。

また、当社は、特別調査委員会による調査の完了及び当社側での追加的な自主点検の完了後、速やかに過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する予定です。

(2) 内部統制及びガバナンスの改善

当社では、2025年11月13日付で、今般の一連の不適切な会計処理事案の発生を受け、経営管理体制および内部統制の抜本的改革、再発防止策の策定等を推進するため、取締役会の諮問機関として、「経営改革委員会」を設置しております。前述のとおり、特別調査委員会による調査は継続中ですが、経営改革委員会を中心に、特別調査委員会より受領した中間報告書における指摘・提言等を踏まえ、当社グループの抜本的な改革に取り組むべく、以下の再発防止策（骨子）を策定しております。

今後、これらの再発防止策については、当社グループにおける最優先課題として推進し、経営の透明性と健全性を高め、社会的信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

再発防止策（骨子）

1. 企業風土改革

過度な業績プレッシャーの排除、グループ全体の価値観の再定義と組織的な教育研修の実施、経営メッセージの継続発信と人事・評価制度の改定、実効性のある内部通報制度の構築

2. ガバナンス強化・機関運営の改革

経営監督機能が十分発揮されるための機関運営の抜本見直し、諮問委員会等の活用によるチェックバランス体制の確立

3. 経営管理基盤、内部統制の再構築

事業現場における経理業務フローの総点検、経理部門の体制強化・人材増強、内部監査機能の実効性確保と高度化、グループ全体の内部統制（会計・監査・システム等）の再構築、AIを活用した実効性のある経理・監査体制の構築

4. 子会社運営・事業ポートフォリオ見直し

ポートフォリオ管理委員会の設置、不採算事業の整理・統合、グループ会社数の適正化・再構築

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

第2 事業の状況、「事業等のリスク」及び第4 経理の状況、要約中間連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。特別調査委員会の調査及び当社による自主点検は継続中ですが、2026年2月12日に受領した2026年2月9日時点の報告書及び当社による自主点検の経過等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の（要約中間）連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の分析数値等はこれらの修正再表示を反映した第25期中間連結会計期間及び連結会計年度の連結財務諸表等をもとにしたものとなっております。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権及びのれんの減少などにより前連結会計年度末に比べて728億3千6百万円減少し、1兆1,534億3百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて399億7千3百万円減少し、6,939億4千8百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上などにより前連結会計年度末に比べて328億6千3百万円減少し、4,594億5千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,063.74円から1,940.30円に減少し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.57%から38.56%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上収益は5,166億3千9百万円（前年同期比102.4%）、営業損失は54億4千7百万円（前年同期は営業利益276億1千2百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は211億7千9百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する中間利益171億7千5百万円）となりました。

なお、2025年10月9日付で公表した「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、連結子会社および当社において、在庫等に関する不適切な会計処理を確認しております。こうした事態を受け、当社では外部専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めております。当中間期における不適切会計の影響は、特別調査委員会の調査による影響と、自主点検手続きおよび内部統制の再評価（決算数値・会計処理の再点検含む）による影響を確認しており、これらの影響額を中間損益に織り込んでおります。

また、これまでの投資案件に関しても、減損兆候を早期に捉え収益性を精査し、必要に応じて見直しを進めてまいりました。当中間期においては、海外事業を中心に、固定資産、のれん、無形資産等の回収可能性を検討した結果、減損損失による影響額を織り込んでおります。

各セグメントの概況は次の通りであります。

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力UPS事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に移管しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は1,599億8千7百万円（前年同期比96.9%）、営業損失は167億8百万円（前年同期は138億3千3百万円の営業利益）となりました。

インダストリアルガスユニットは、産業ガスの価格マネジメント効果が業績に寄与しました。

ガスプロダクツユニットは、鉄鋼オンサイトにおいて一部高炉の停止等により、ガスの供給量が減少しました。

デジタルユニットは、生成AI向け半導体関連の旺盛な需要を背景に、先端半導体向けのガス供給に加え、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御装置等の販売が増加しました。機能材料分野は、シール材や基礎化学品の販売回復に加え、価格マネジメント効果により、順調に推移しました。

グローバルエンジニアリングユニットは、インド事業において、鉄鋼オンサイトで高炉の長期メンテナンス等

による一時影響が生じました。北米事業は、米国政策に端を発した水素関連需要の急減による低温機器事業の一部撤退など、厳しい状況で推移しました。高出力U P S（無停電電源装置）は、前年度の大型案件の剥落による利益差が生じたものの、新規案件の受注など堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、北米低温機器事業の撤退やインド事業等における減損損失の影響を織り込んでいます。

これらの結果、売上収益は前年同期を下回り、営業利益は前年同期を大きく下回りました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は398億1千9百万円（前年同期比103.7%）、営業損失は3億5千3百万円（前年同期は21億1千1百万円の営業利益）となりました。

エネルギーソリューションユニットは、L Pガス・灯油ともに販売単価や付帯サービス料金の見直し効果に加え、主力である家庭向けの販売数量が増加しました。

グリーンイノベーションユニットは、炭酸ガス供給において原料ガス不足の影響を受けましたが、販売数量を確保し安定供給に努め、順調に推移しました。また、水素は半導体向けを中心に販売数量が拡大しました。

なお、当セグメントにおいては、グリーンイノベーション関連施設に関する減損損失の影響を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

<ヘルス＆セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,218億9千8百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は72億6千1百万円（同238.9%）となりました。

メディカルプロダクツユニットは、医療機関向けS P Dの新規案件獲得に努めましたが、医療用酸素の供給減等の影響を受けました。

防災ユニットは、新築病院工事案件の減少等の影響を受けたものの、電力関連施設向け工事案件の進捗等により、堅調に推移しました。

在宅ヘルスケアユニットは、注射針の生産・販売増に加え、川本産業（株）のコンシューマ向け製品の販売が順調に推移しました。

デンタルケアユニットは、歯科業界の高度デジタル化を背景に、歯科材料ならびに口腔医療向けデジタル成形機器の取り扱いが増加したことに加え、持分法適用会社である（株）歯愛メディカルの利益が貢献しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

<アグリ＆フーズ>

当セグメントの売上収益は891億6千3百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は13億9千6百万円（同31.8%）となりました。

アグリユニットは、北海道産の馬鈴薯や大根の販売が好調に推移したほか、青果小売分野で運営の合理化等を進めたことにより、順調に推移しました。

フーズユニットは、大手量販店向けを中心としてハム・デリカ製品の販売が増加しました。一方で、冷凍野菜の海外生産は天候影響により大幅減となったほか、コンビニエンスストア向けのスイーツは採用減や商品収益性の悪化等が影響し、全体としては低調に推移しました。

飲料ユニットは、主要顧客向けを中心に清涼飲料水の生産が伸長し、堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、冷凍野菜の海外事業会社の減損損失による影響を織り込んであります。

これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,057億7千万円（前年同期比107.0%）、営業利益は23億8千5百万円（同70.1%）となりました。

海水事業は、水酸化マグネシウム等の環境製品の販売が増加しましたが、前年同期に大型案件の計上があった水処理設備工事が減少した影響を受けました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所における発電燃料のP K S（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組みが寄与しました。

専門商社事業は、電子部品や先端半導体向けの販売を中心に回復基調で推移しました。

物流事業は、食品の取扱量が増加したほか、受託料金の改定が進展しました。
なお、当セグメントにおいては、その他の国内事業会社の減損損失による影響を織り込んでいます。
これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益ともに前年同期を下回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前中間連結会計期間に比べ34億4百万円減少し、446億2千2百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ44億5千万円支出額が減少し、323億3千9百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ16億6千万円支出額が増加し、222億1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ50億2千3百万円増加し、637億8千7百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は26億6千1百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター(株)	マイクロンメモリジャパン(株) 広島工場 第5ガスセンター (広島県東広島市)	デジタル& インダストリー	窒素・酸素ガス発生装置	6,000	2026年10月
AIR WATER INDIA PTE. LTD.	TATAスチール ジャムシエドブル製鉄所 (ジャールカンド州)	デジタル& インダストリー	空気分離装置(ASU)	12,900	2025年12月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		229,755		55,855		57,333

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスター トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	29,387	12.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,747	6.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,934	3.03
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,919	2.58
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,951	2.16
エア・ウォーターグループ持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	4,851	2.12
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	4,574	2.00
計	-	92,461	40.34

(注) 1 日本マスター トラスト信託銀行(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されています。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「株式会社 S M B C 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

3 三井住友信託銀行(株)から2025年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年9月15日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行(株)を除き、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	5,538	2.41
アモーヴァ・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,534	2.84
計	-	20,008	8.71

なお、日興アセットマネジメント株式会社につきましては、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000 (相互保有株式) 普通株式 250,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,700,500	2,286,995	
単元未満株式	普通株式 265,857		
発行済株式総数	229,755,057		
総株主の議決権		2,286,995	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれおりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式64株、株ガスネット所有の相互保有株式36株、並びに森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	538,000	-	538,000	0.23
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野宮町 1丁目4番29号	50,700	63,700	114,400	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁2番2号	73,300	-	73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	53,000	63,000	0.03
計		672,000	116,700	788,700	0.34

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当中間会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数

538,051株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありませんでした。

なお、当中間会計期間末日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	豊田 喜久夫	2025年12月3日

第4 【経理の状況】

1 . 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 比較情報の修正再表示について

第2 事業の状況、「事業等のリスク」及び第4 経理の状況、要約中間連結財務諸表注記の「4 . 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。特別調査委員会の調査及び当社による自主点検は継続中ですが、2026年2月12日に受領した2026年2月9日時点の報告書及び自主点検の経過等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の第25期中間連結会計期間及び連結会計年度の要約連結財務諸表及び注記は、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

3 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】
(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
		(修正再表示後)	
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,886	63,787
営業債権及びその他の債権		231,490	201,259
棚卸資産	8	104,019	103,351
その他の金融資産	9	11,262	7,258
未収法人所得税		1,105	1,367
その他の流動資産		26,023	34,280
売却目的で保有する資産		89	224
流動資産合計		447,877	411,528
非流動資産			
有形固定資産	10	522,078	515,909
のれん	10	78,584	50,359
無形資産	10	41,056	36,177
持分法で会計処理されている投資		37,837	39,541
退職給付に係る資産		4,406	4,441
その他の金融資産	9	87,961	89,156
繰延税金資産		3,144	3,407
その他の非流動資産		3,293	2,881
非流動資産合計		778,363	741,874
資産合計		1,226,240	1,153,403

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
		(修正再表示後)	
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		173,117	141,979
社債及び借入金	9	96,957	100,465
その他の金融負債	9	12,044	5,425
未払法人所得税		10,250	5,315
引当金		1,630	2,102
その他の流動負債		38,428	42,158
流動負債合計		332,429	297,446
非流動負債			
社債及び借入金	9	326,005	323,088
その他の金融負債	9	22,212	20,960
退職給付に係る負債		6,364	6,285
引当金		16,022	16,227
繰延税金負債		23,407	22,120
その他の非流動負債		7,480	7,820
非流動負債合計		401,492	396,501
負債合計		733,922	693,948
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		47,719	46,638
自己株式		808	726
利益剰余金		320,982	290,914
その他の資本の構成要素		49,167	52,066
親会社の所有者に帰属する持分合計		472,917	444,749
非支配持分		19,401	14,705
資本合計		492,318	459,455
負債及び資本合計		1,226,240	1,153,403

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
		(修正再表示後)	
継続事業			
売上収益	11	504,608	516,639
売上原価		394,868	400,208
売上総利益		109,740	116,431
販売費及び一般管理費		82,982	87,007
その他の収益		3,490	2,829
その他の費用	10	5,772	40,019
持分法による投資利益		3,136	2,319
営業利益(　は損失)		27,612	5,447
金融収益		2,201	2,940
金融費用	9	3,020	15,115
税引前中間利益(　は損失)		26,792	17,623
法人所得税費用		9,439	3,956
継続事業からの中間利益(　は損失)		17,353	21,580
非継続事業			
非継続事業からの中間利益(　は損失)	6	7	-
中間利益(　は損失)		17,345	21,580
中間利益の帰属			
親会社の所有者		17,175	21,179
非支配持分		170	400
中間利益(　は損失)		17,345	21,580

1株当たり中間利益	12		
基本的1株当たり中間利益(　は損失)			
継続事業		75.21円	92.42円
非継続事業		0.03円	- 円
基本的1株当たり中間利益(　は損失)		75.18円	92.42円
希薄化後1株当たり中間利益(　は損失)		75.16円	92.42円
継続事業		0.03円	- 円
非継続事業		75.13円	92.42円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
		(修正再表示後)	
中間利益(　は損失)		17,345	21,580
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		2,838	6,279
持分法適用会社における		178	20
その他の包括利益に対する持分			
純損益に振り替えられることのない項目の合計		2,659	6,300
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,240	3,152
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		234	2,247
持分法適用会社における		223	131
その他の包括利益に対する持分			
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		2,783	1,035
その他の包括利益合計		5,443	5,264
中間包括利益		11,902	16,315
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,397	16,271
非支配持分		504	44
中間包括利益		11,902	16,315

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高		55,855	49,097	2,217	298,517
中間利益(　は損失)		-	-	-	17,175
その他の包括利益		-	-	-	-
中間包括利益		-	-	-	17,175
自己株式の取得		-	-	2	-
自己株式の処分		-	37	643	-
配当金	7	-	-	-	7,789
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	1,414	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	-
連結除外による増減額		-	-	-	-
合併等による増減額		-	-	-	168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	296
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,376	641	7,660
2024年9月30日残高		55,855	47,721	1,576	308,032

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計			
		その他の資本の構成要素											
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジ	新株予約権	合計						
2024年4月1日残高		-	24,978	21,462	7,100	193	53,735	454,989	20,545	475,534			
中間利益(　は損失)		-	-	-	-	-	-	17,175	170	17,345			
その他の包括利益		-	3,228	2,679	129	-	5,777	5,777	334	5,443			
中間包括利益		-	3,228	2,679	129	-	5,777	11,397	504	11,902			
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	2	-	2			
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	681	-	681			
配当金	7	-	-	-	-	-	-	7,789	472	8,261			
株式報酬取引		-	-	-	-	2	2	2	-	2			
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	1,414	1,479	2,894			
新規連結による増減額		-	2	-	-	-	2	2	225	227			
連結除外による増減額		-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合併等による増減額		-	-	-	-	-	-	168	-	168			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	301	-	-	301	4	-	4			
非金融資産への振替		-	-	-	1,245	-	1,245	1,245	158	1,404			
所有者との取引額等合計		-	2	301	1,245	2	1,547	9,943	1,885	11,828			
2024年9月30日残高		-	21,752	18,481	5,984	191	46,410	456,443	19,164	475,608			

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	
2025年4月1日残高 (修正再表示後)	55,855	47,719	808		320,982
中間利益(　は損失)	-	-	-		21,179
その他の包括利益	-	-	-		-
中間包括利益	-	-	-		21,179
自己株式の取得	-	-	1		-
自己株式の処分	-	51	83		-
配当金	7	-	-		9,853
株式報酬取引	-	-	-		-
持分変動に伴う増減額	-	1,132	-		-
新規連結による増減額	-	-	-		62
連結除外による増減額	-	-	-		-
合併等による増減額	-	-	-		6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-		1,034
非金融資産への振替	-	-	-		-
所有者との取引額等合計	-	1,080	82		8,888
2025年9月30日残高	55,855	46,638	726		290,914

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素											
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジ	新株予約権	合計						
2025年4月1日残高 (修正再表示後)	-	24,676	15,080	9,277	133	49,167	472,917	19,401	492,318			
中間利益(　は損失)	-	-	-	-	-	-	21,179	400	21,580			
その他の包括利益	-	3,172	6,261	1,819	-	4,908	4,908	356	5,264			
中間包括利益	-	3,172	6,261	1,819	-	4,908	16,271	44	16,315			
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	-	1			
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	135	-	135			
配当金	7	-	-	-	-	-	9,853	400	10,253			
株式報酬取引	-	-	-	-	2	2	2	-	2			
持分変動に伴う増減額	-	-	-	-	-	-	1,132	4,063	5,195			
新規連結による増減額	-	1	-	-	-	1	64	5	69			
連結除外による増減額	-	-	-	-	-	-	-	49	49			
合併等による増減額	-	-	-	-	-	-	6	-	6			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,034	-	-	1,034	-	-	-			
非金融資産への振替	-	-	-	972	-	972	972	133	1,105			
所有者との取引額等合計	-	1	1,034	972	2	2,010	11,897	4,651	16,548			
2025年9月30日残高	-	21,502	20,308	10,124	130	52,066	444,749	14,705	459,455			

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(　は損失)	26,792	17,623
非継続事業からの税引前中間利益(　は損失)	7	-
減価償却費及び償却費	23,961	26,152
減損損失	3,340	37,827
負ののれん発生益	-	415
受取利息及び受取配当金	1,480	1,891
支払利息	2,348	2,408
持分法による投資損益(　は益)	3,136	2,319
固定資産除売却損益(　は益)	11	34
営業債権及びその他の債権の増減額(　は増加)	29,980	25,643
棚卸資産の増減額(　は増加)	9,693	72
営業債務及びその他の債務の増減額(　は減少)	21,032	24,011
契約資産の増減額(　は増加)	5,359	3,895
契約負債の増減額(　は減少)	1,539	5,803
その他	1,162	9,299
小計	56,822	57,085
利息の受取額	326	364
配当金の受取額	1,298	1,549
利息の支払額	2,332	2,234
法人所得税の支払額	8,087	12,141
48,027	44,622	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,367	36,418
有形固定資産の売却による収入	442	5,796
無形資産の取得による支出	1,147	955
投資有価証券の取得による支出	2,117	1,873
投資有価証券の売却による収入	615	3,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,387	791
貸付金の回収による収入	767	64
その他	596	1,322
36,790	32,339	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	768	6,602
長期借入れによる収入	5,731	16,144
長期借入金の返済による支出	10,483	22,166
子会社株式の追加取得による支出	4,855	3,913
セール・アンド・リースバックによる収入	466	491
リース負債の返済による支出	3,054	2,758
配当金の支払額	7,783	9,773
非支配持分への配当金の支払額	472	400
その他	678	6,428
20,541	22,201	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	557	181
現金及び現金同等物の減少額	8,746	10,099
現金及び現金同等物の期首残高	67,510	73,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,763	63,787

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、過年度の不適切な会計処理について過年度の(要約中間)連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第25期中間連結会計期間及び連結会計年度の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約中間連結財務諸表は、2026年2月13日に当社代表取締役社長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 過年度の虚偽表示の修正再表示

(1) 修正再表示の内容について

当社は、2025年7月、当社の連結子会社で在庫をめぐる不適切な会計処理（損失の先送り）を自主点検で発見し、その後、社内調査と会計監査人の指摘により、他の連結子会社及び当社においても在庫に関する不適切な会計処理（損失の先送り）等が確認され、また当社役職員の関与の可能性も生じたため、同年10月9日付で、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。加えて、当社独自の調査として外部専門家によるサポートチームを組成し、特別調査委員会調査の支援や自主点検を最優先事項として進めてまいりました。

特別調査委員会の調査及び当社による自主点検には、財務分析や実地査定の実施状況の検証、収益認識の妥当性の再検討に加え、不適切な会計処理の実態を把握するための以下の調査手続が含まれています。

- ・当社、連結子会社及び外部関係者（合計約240名）に対するヒアリング
- ・当社及び連結子会社の重要な関係者（合計約200名）に対するデジタル・フォレンジック調査
- ・不適切な会計処理への関与についての約500名へのアンケート調査
- ・当社及び連結子会社を対象とするホットラインの設置と社内リニエンシー制度（調査協力による社内処分減免制度）の導入、当社及び約60社の連結子会社を対象とするリニエンシー周知徹底プログラムの実施

当社は、特別調査委員会より2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）を受領し、当社グループ各社において、売上又は利益目標達成への会社の経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、証憑の偽造やデータの改ざんを伴う売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上など様々な手法による不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明いたしました。

当社は、これら不適切な会計処理について過年度に遡って修正する必要があると判断し、比較情報を修正再表示するとともに当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しております。その際、特別調査委員会の調査結果に加え、サポートチームの自主点検結果並びに会計監査への対応のなかで検出されたその他の不適切な会計処理や誤謬についても併せて反映しております。このうち、売上収益に関して修正した虚偽表示は、当中間連結会計期間 530百万円、前中間連結会計期間 3,353百万円であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上収益 (百万円)	507,962	504,608	3,353
売上総利益 (百万円)	109,195	109,740	544
営業利益 (百万円)	31,982	27,612	4,370
税引前中間利益 (百万円)	31,217	26,792	4,424
親会社の所有者に帰属する 中間利益 (百万円)	20,156	17,175	2,981
中間利益 (百万円)	20,759	17,345	3,414
親会社の所有者に帰属する 中間包括利益 (百万円)	13,381	11,397	1,983
中間包括利益 (百万円)	14,319	11,902	2,417
基本的1株当たり中間利益 (円)	88.23	75.18	13.05
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	88.17	75.13	13.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,616	48,027	410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,936	36,790	854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,565	20,541	1,023

現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	55,647	58,763	3,115
--------------------------	-------	--------	--------	-------

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	(修正再表示後)	影響額
		(修正再表示前)		
総資産額	(百万円)	1,250,149	1,226,240	23,908
資本合計	(百万円)	536,858	492,318	44,539
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	517,139	472,917	44,222
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.4	38.6	2.8

(3) 表示期間より前の期間に与える主な累積的な影響額

上記の不適切な会計処理について過年度に遡って修正した累積的影響額として、前連結会計年度の期首の利益剰余金が36,596百万円減少しております。

(4) 特別調査委員会の調査報告書（2026年2月9日時点）を受けた今後の対応について

当社が特別調査委員会より受領した調査報告書（2026年2月9日時点）において、以下の調査上の限界及び未了事項がある旨が記載されています。

・エア・ウォーター・エコロッカ株式会社

「過年度において実地棚卸が実施されておらず、また、在庫の受払に関する継続記録の信用性に疑義があったため、過年度の在庫と売上原価の金額を十分に検証することができなかった。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は225百万円、売上原価は358百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は389百万円、売上原価は561百万円であります。

・エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社

「複数の従業員から労務費等の原価付替に関する報告が行われた。当該原価付替に関しては、過年度より継続的に行われていたことが示唆されており、本調査の調査期間において、在庫と売上原価の金額を十分に検証することができなかった。また、原価付替の動機、手口、影響、その他の類似事案の有無に対する調査が未了である。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は6,372百万円、売上原価は6,344百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は3,809百万円、売上原価は3,930百万円であります。

・エア・ウォーター防災株式会社

「多数の従業員から、売上の計上時期の意図的な操作とそれを隠蔽するための外部証憑の偽造、労務費や外注費等の原価付替等に関する報告が行われた。当該売上計上時期の操作や原価付替は、過年度から継続的に行われていたことが示唆されており、本調査期間において、売上及び売上原価の計上時期、契約資産や在庫及び売上原価の金額を十分に検証することができなかった。また、売上計上時期の操作や原価付替の動機、手口、影響、その他の類似事案の有無に対する調査が未了である。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は13,052百万円、売上原価は8,190百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は10,578百万円、売上原価は7,318百万円であります。

・その他の未了事項

「当社の複数のユニット及び当社グループ会社において、収益認識の適正性、資産の減損・在庫評価の適時

性、費用の適切な期間配分、当社グループ内の売上及び費用の付替や商流介在による数値操作といった不適切な会計処理の疑義に対する調査、及びその他の類似事案の確認について未了事項がある。」

特別調査委員会の調査は今後も継続し、サポートチームによる自主点検にも引き続き取り組みます。当社としましては、現時点までに得られた結果に基づいて当該調査上の限界及び未了事項の影響を評価した結果、今後の調査及び自主点検により新たな虚偽表示が判明したとしても、要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないとの判断しております。また、調査及び自主点検の完了後、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を遅滞なく提出する予定であるため、現時点で過年度の有価証券報告書等は訂正しておりません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス＆セーフティー」「アグリ＆フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力UPS（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPGガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス＆セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ＆フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力UPS事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に移管しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス & セーフティー	アグリ & フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	165,101	38,399	114,458	87,802	98,845	504,608	-	504,608
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,976	4,646	289	423	5,998	18,334	18,334	-
計	172,078	43,046	114,748	88,226	104,844	522,943	18,334	504,608
セグメント利益	13,833	2,111	3,039	4,390	3,402	26,777	834	27,612
金融収益								2,201
金融費用								3,020
税引前中間利益								26,792

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 18,334百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額834百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス & セーフティー	アグリ & フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	159,987	39,819	121,898	89,163	105,770	516,639	-	516,639
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,207	4,980	362	437	5,715	17,703	17,703	-
計	166,195	44,799	122,261	89,601	111,485	534,343	17,703	516,639
セグメント利益	16,708	353	7,261	1,396	2,385	6,019	571	5,447
金融収益								2,940
金融費用								15,115
税引前中間利益								17,623

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 17,703百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額571百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了し、2024年12月にこれに伴う清算が完了しており、前連結会計年度において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
非継続事業の損益		
収益	0	-
費用	7	-
税引前中間利益（　は損失）	7	-
法人所得税費用	-	-
中間利益（　は損失）	7	-
中間利益の帰属（　は損失）		
親会社の所有者	7	-
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	5	-

7 . 配当金

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,788	34	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円を含めてあります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,331	32	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円を含めてあります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,853	43	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,595	37.50	2025年9月30日	2025年12月8日

8 . 棚卸資産

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ319百万円及び1,166百万円であります。なお、棚卸資産の評価減の金額は売上原価に含まれております。

9. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	7,063	-	-	7,126	7,126
長期借入金(注)	276,732	-	-	256,102	256,102
社債(注)	100,040	-	96,388	-	96,388

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	2,784	-	-	2,763	2,763
長期借入金(注)	270,650	-	-	263,412	263,412
社債(注)	100,000	-	96,603	-	96,603

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	9,671	9,671
デリバティブ資産	-	18,094	-	18,094
その他	-	489	-	489
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	39,093	-	14,208	53,302
合計	39,093	18,584	23,880	81,558
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	67	-	67
合計	-	67	-	67

b. 当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,919	1,919
デリバティブ資産	-	19,263	-	19,263
その他	-	493	-	493
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	44,007	-	15,889	59,896
合計	44,007	19,756	17,808	81,572
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

当社は、2021年11月に、米国での水素サプライチェーンの事業化を推進すべく、米国における統括管理子会社であるAir Water America Inc. を通じて、米国カリフォルニア州で水素ステーションの開発・運営を手掛ける最大手のFirst Element Fuel, Inc. (以下「FEF社」) より50百万ドルの優先株式を引き受け、2023年10月に32百万ドルの融資を実行しております。

当中間連結会計期間において、FEF社の経営状況悪化に伴い策定した経営再建計画を公正価値等に反映させ、優先株式（負債性金融商品）の帳簿価額を8,230百万円、長期貸付金の帳簿価額を3,843百万円それぞれ切り下げる、当該損失を要約中間連結損益計算書の金融費用に計上しております。

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
期首残高	22,168	23,880
純損益(注)1	532	7,639
その他の包括利益(注)2	1,090	813
購入	2,090	1,797
売却	17	925
連結範囲の変動	65	-
その他の増減	3	118
中間期末残高	23,621	17,808

- (注) 1 純損益を通じて公正価値を測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失のうち、中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ532百万円、7,639百万円であります。
- 2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

10. のれんの減損テスト及び減損損失

前中間連結会計期間（2024年9月30日）

個別に重要な減損損失は発生しておりません。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

のれんが配分されている資金生成単位については、毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値及びインカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）を使用した処分コスト控除後の公正価値は、承認された事業計画を基礎として測定された将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて測定しております。事業計画は、外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、使用価値は原則として5年を限度とし、処分コスト控除後の公正価値は合理的な期間に基づく将来予測を基礎としております。なお、見積期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。売上収益の拡大等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く際に用いる割引率の決定にあたり採用した計算手法及びインプットデータの選択には高度な専門性を伴います。また、一部の資金生成単位は、マーケット・アプローチ（類似企業比較法）を使用した処分コスト控除後の公正価値を採用しており、当該公正価値は、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価手法により測定しております。処分コスト控除後の公正価値（類似企業比較法）の測定にあたり採用した計算手法及び類似企業の選択には高度な専門性を伴います。

当中間連結会計期間において、37,827百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失を認識した主な資金生成単位は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資金生成単位	報告セグメント	減損損失
Air Water India Private Limited	デジタル&インダストリー	10,195
Power Partners Private Limited	デジタル&インダストリー	4,627
American Gas Products, Inc.	デジタル&インダストリー	3,662
Ecofroz. S.A.	アグリ&フーズ	3,099
Phoenix Welding Supply LLC.	デジタル&インダストリー	2,741
Hitec Holding B.V.	デジタル&インダストリー	2,502

Air Water India Private Limitedでは、インドでの産業ガスの販売状況を踏まえ、将来の販売単価の下落リスクを将来の販売予測に織り込んだことから、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、のれんについて10,195百万円の減損損失を計上しております。当該回収可能価額は、マーケット・アプローチ（類似会社比較法）を使用した処分コスト控除後の公正価値を基に測定しております。類似企業比較法においては、事業計画に基づくEBITDAに、上場する同業他社の企業価値との比率（EBITDA倍率は14.7）を乗じて価値を算定しており、その公正価値ヒエラルキーは、測定に用いた重要なインプットに基づきレベル3に分類しております。

Power Partners Private Limitedでは、他の競合メーカーによる東南アジアの無停電電源装置市場への参入により入札や価格競争が激しくなっており、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについて4,627百万円の減損損失を計上しております。当該回収可能価額は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）による使用価値により算定しており、当該将来キャッシュ・フローの見積りには、過去の経験と外部環境を考慮して将来の売上収益を主要な仮定しております。当中間連結会計期間の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの16.0%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、経営者が承認した5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては成長率を2.0%として使用価値を算定しております。

American Gas Products, Inc.では、米国におけるヘリウム市況を勘案し、価格下落リスクを将来の販売予測に織

り込んだ結果、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについて3,662百万円の減損損失を計上しております。当該回収可能価額は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）による使用価値により算定しており、当該将来キャッシュ・フローの見積りには、過去の経験と外部環境を考慮して将来の売上収益を主要な仮定としてあります。当中間連結会計期間の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの15.2%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、経営者が承認した5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては成長率を2.2%として使用価値を算定しております。

Ecofroz. S.A.では、天候不順等の影響による品質低下リスクを将来の冷凍プロッコリー事業の販売予測に織り込んだ結果、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額と回収可能価額との差額3,099百万円を減損損失として計上しており、のれんの帳簿価額1,611百万円全額を減損しております。また、のれんの帳簿価額を超える金額については、関連する資産を減損しております。当該回収可能価額は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）による使用価値により算定しており、当該将来キャッシュ・フローの見積りには、過去の経験と外部環境を考慮して将来の売上収益を主要な仮定としてあります。当中間連結会計期間の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの18.2%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、経営者が承認した5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては成長率を1.5%として使用価値を算定しております。

Phoenix Welding Supply LLC.では、米国アリゾナ市場における競合他社によるバルクガスの供給状況を勘案し、将来の販売計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについて2,741百万円の減損損失を計上しております。当該回収可能価額は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）による使用価値により算定しており、当該将来キャッシュ・フローの見積りには、過去の経験と外部環境を考慮して将来の売上収益を主要な仮定としてあります。当中間連結会計期間の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの15.3%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、経営者が承認した5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては成長率を2.2%として使用価値を算定しております。

Hitec Holding B.V.では、脱炭素に対する長期的な取組みの後退という世界的な動向を踏まえ、無停電電源装置の需要動向に対する不確実性を将来の販売予測に織り込んだことから、買収時に想定していた超過収益力が低下しました。その結果、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについて2,502百万円の減損損失を計上しております。当該回収可能価額は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）による使用価値により算定しており、当該将来キャッシュ・フローの見積りには、過去の経験と外部環境を考慮して将来の売上収益を主要な仮定としてあります。当中間連結会計期間の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの17.7%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、経営者が承認した5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては成長率を2.0%として使用価値を算定しております。

11. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギー・ソリューション」「ヘルス＆セーフティー」「アグリ＆フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益およびその他の源泉から認識した収益を売上収益として計上しております。

当社グループは売上収益を、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギー・ソリューション	ヘルス＆セーフティー	アグリ＆フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	76,374	28,828	5,232	-	738	111,174
その他	41,643	3,089	50,732	85,096	56,061	236,623
機器工事	35,758	4,154	51,165	2,132	12,682	105,893
役務提供	11,325	2,326	7,328	573	29,363	50,917
売上収益合計	165,101	38,399	114,458	87,802	98,845	504,608
顧客との契約から認識した収益	159,233	38,111	114,458	87,651	98,845	498,300
その他の源泉から認識した収益	5,868	287	-	151	-	6,307

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギー・ソリューション	ヘルス＆セーフティー	アグリ＆フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	69,378	30,990	5,115	-	389	105,874
その他	41,551	3,455	54,628	86,790	57,902	244,329
機器工事	39,303	3,355	54,576	2,000	10,630	109,867
役務提供	9,754	2,017	7,578	372	36,846	56,569
売上収益合計	159,987	39,819	121,898	89,163	105,770	516,639
顧客との契約から認識した収益	152,111	39,354	121,898	89,011	105,770	508,146
その他の源泉から認識した収益	7,876	464	-	151	-	8,492

12. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
基本的1株当たり中間利益(は損失)	75.18	92.42
継続事業	75.21	92.42
非継続事業	0.03	-
希薄化後1株当たり中間利益(は損失)	75.13	92.42
継続事業	75.16	92.42
非継続事業	0.03	-

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	17,175	21,179
継続事業	17,183	21,179
非継続事業	7	-
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	17,175	21,179
継続事業	17,183	21,179
非継続事業	7	-

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	228,463	229,176
ストックオプションによる 普通株式増加数	146	-
希薄化後普通株式の期中平均株式数	228,609	229,176

13. 後発事象

(公開買付けによる株式の取得について)

当社は、2025年8月7日に公表した株式会社歯愛メディカルに対する株式公開買付け(TOB)が成立し、同年10月14日に同社株式を追加取得しました。

これにより、当社の議決権所有割合は38.29%から78.65%に増加したため、同社は当社の連結子会社となりました。

その後、同社株式を非公開化するため、同社において2025年11月25日に臨時株主総会を開催し、株式併合の決議が実施されました。

その結果、同社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2025年12月15日をもって東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となりました。

なお、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 株式取得の目的

当社グループのヘルス＆セーフティー（医療関連）事業は、医療用酸素のリーディングカンパニーとして医療用ガスの供給をはじめ、医療機関や介護施設、患者さまのご自宅などで使用される医療機器や介護用製品といった関連事業を拡大しています。

歯愛メディカルとは2016年に資本業務提携契約を締結しています。同社は通販ビジネスにおいて顧客ニーズを捉えた提案力を活かし、全国の歯科医院の約9割（6.5万軒）との取引実績を持ち、歯科技工所や一般病院、動物病院、介護・福祉施設等の事業を拡大しています。同社と当社で合弁出資するエア・ウォーター・エラスバイオでは、2020年より世界初の歯髄再生治療の実用化に取り組み、2024年末には治療実績が100症例を超えるなど、最先端の再生医療として認知度や期待が高まっています。

このように歯科事業分野においてシナジーの創出を実現してきましたが、当社は歯愛メディカルとのさらなる連携強化と歯科・医療分野にとどまらないシナジー最大化を目指し、同社の非公開化により、グループ一体となって事業推進体制の構築を目指すことを決定しました。これにより、長期的視点での投資やDX推進、成長戦略を迅速かつ確実に実施し、グループ全体の企業価値向上を図っていきます。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社歯愛メディカル

事業の内容 通信販売事業、大型医療機器販売事業、CAD/CAM関連事業、通販型新電力事業、デジタルソリューション事業

(3) 企業結合日

2025年10月14日

(4) 追加取得後の議決権比率

取得前 38.29%

取得後 78.65%

(5) 被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(6) 取得対価

現金 30,266百万円

(コミットメントラインの締結)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年2月12日付で、総額113,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

(1) コミットメントライン契約締結の目的

運転資金の確保及び財務基盤の安定化のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

(2) コミットメントライン契約の概要

借入極度額	総額113,000百万円
契約締結先	三井住友信託銀行株式会社 56,500百万円
	株式会社三井住友銀行 33,900百万円
	株式会社みずほ銀行 22,600百万円
契約締結日	2026年2月12日
契約期間	2026年2月12日～2027年1月29日
契約形態	シンジケート方式
資金用途	運転資金
借入金利	基準金利+スプレッド
担保・保証	無担保・無保証

(特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用)

当社グループでは、2025年10月9日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」にて公表のとおり、在庫等に関する不適切な会計処理（損失の先送り）が行われていたことが判明いたしました。このため、2025年10月9日に外部専門家で構成される特別調査委員会を設置し調査を進めており、2026年2月12日に同委員会より調査報告書（2026年2月9日時点）を受領いたしました。なお、本報告以後も特別調査委員会による調査は継続中です。加えて、当社独自の調査として外部専門家によるサポートチームを組成し、自主点検を進めてまいりました。

これらに伴い、特別調査委員会及び外部専門家による調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用が発生し、2026年3月期第3四半期連結会計期間以降において当該費用を計上する予定です。第3四半期連結会計期間以降の発生見込額の概算は約93億円であります。ただし、特別調査委員会及び外部専門家による調査並びに過年度決算訂正に関連する業務は継続しているため、最終的な計上額は増加する見込みです。

(資金の借入)

当社は、2023年8月3日及び2025年3月13日開催の取締役会において、子会社であるAir Water India Pvt. Ltd. のSAIL向けプラント建設、TATAスチール向け空気分離装置（ASU）の設備投資を目的とした借入による資金調達について決議し、以下のとおり実行しております。

金融機関	借入額	実行日	返済日	利率	担保・保証
三井住友銀行	3,500百万円	2025年10月30日	2032年10月2日	固定金利	親会社保証
三菱UFJ銀行	875百万円	2025年10月30日	2030年10月30日		
三菱UFJ銀行	2,625百万円	2025年10月30日	2032年10月30日		
みずほ銀行	1,144百万円	2025年11月12日	2032年11月12日		
香港上海銀行	1,770百万円	2025年11月24日	2031年11月24日		

2 【その他】

(1) 当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、第25期期末配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	9,853百万円
--------	----------

1株当たり配当金	43円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月27日
--------------------	------------

また、2025年11月13日開催の取締役会において、第26期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	8,595百万円
--------	----------

1株当たり配当金	37.50円
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日
--------------------	------------

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小池 亮介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江崎 真護
業務執行社員

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

要約中間連結財務諸表注記（過年度の虚偽表示の修正再表示）に記載されているとおり、エア・ウォーター株式会社（以下、「会社」という。）は、連結子会社で在庫に関する不適切な会計処理（損失の先送り）を2025年7月に発見した。その後、社内調査と当監査法人の監査により、会社及び他の連結子会社においても在庫に関する不適切な会計処理が発見され、会社役職員の関与の可能性も生じたため、会社は、2025年10月に特別調査委員会を設置して調査を進めるとともに、会社（外部専門家を含む。）による自主点検を実施した。特別調査委員会による調査及び会社による自主点検（以下、「調査及び自主点検」という。）には、財務分析、実地棚卸の実施状況の検証、収益認識の妥当性の再検討に加え、不適切な会計処理の実態を把握するための以下の調査手続が含まれている。

- (1) 会社、連結子会社及び外部関係者（合計約240名）に対するヒアリング
- (2) 会社及び連結子会社の重要な関係者（合計約200名）に対するデジタル・フォレンジック調査
- (3) 不適切な会計処理への関与についての約500名へのアンケート調査
- (4) 会社及び連結子会社を対象とするホットラインの設置と社内リニエンシー制度（調査協力による社内処分減免制度）の導入、会社及び約60社の連結子会社を対象とするリニエンシー周知徹底プログラムの実施

これらの調査及び自主点検を実施した結果、会社及び複数の連結子会社において、売上又は利益目標達成への会社の経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、証憑の偽造やデータの改ざんを伴う売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上など様々な不適切な会計処理が行われたことが判明した。

そのため、会社は、現時点で特定された虚偽表示について比較情報を修正再表示するとともに、当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しているが、過年度の有価証券報告書等は訂正していない。なお、調査及び自主点検は継続しているが、会社は、現時点までに得られた結果に基づいて未了事項の影響を評価した結果、今後の調査及び自主点検により新たな虚偽表示が判明したとしても要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はない判断している。

当監査法人は、上記の不適切な会計処理が判明したことを受け、質問及び分析的手続に加えて、追加的な手続として、不正調査の専門家やITの専門家を利用しながら、これまでに実施された調査及び自主点検の結果を評価とともに、売上収益及び売上原価の証憑突合、実地棚卸の立会などを実施した。しかし、下記1及び2の事項を確かめるための重要な期中レビュー手続を実施できなかった。

1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性

要約中間連結財務諸表注記（過年度の虚偽表示の修正再表示）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエア・ウォーター防災株式会社（以下、「AW防災」という。）では、売上収益及び売上原価について、売上収益の前倒し又は後倒し、原価付替などの不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明した。

そのため、当監査法人は、期中レビュー手続において、AW防災の営業・会計の責任者等に対して取引内容や取引条件等を質問したほか、工事契約書や工事完成引渡書、物品受領書、発注書等の証憑との突合などの追加的な手続を実施した。しかし、工事完成日や物品の引渡日に関する証憑が偽造されていたほか、労務費や外注費等の原価付替の実態解明に必要な記録が残っていなかったことから、当監査法人は、AW防災における当中間連結会計期間の売上収益13,052百万円及び売上原価8,190百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益10,578百万円及び売上原価7,318百万円（それぞれ関連する財政状態計算書項目を含む。）に係る期間帰属の適切性を検証するための手続が実施できず、結論の表明の基礎となる証拠を入手できなかった。

この結果、当監査法人は、当中間連結会計期間の売上収益及び売上原価並びに比較情報である前中間連結会計期間の売上収益及び売上原価（それぞれ関連する財政状態計算書項目を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

これらの影響は、連結子会社であるAW防災の特定の勘定科目に限定されている。したがって、要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

2. 売上収益の期間帰属の適切性

要約中間連結財務諸表注記（過年度の虚偽表示の修正再表示）に記載されているとおり、会社及び複数の連結子会社において、売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、原価付替などの不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明した。そのため、これまでに実施された調査及び自主点検の結果として特定された虚偽表示について比較情報を修正再表示するとともに、当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しており、修正された虚偽表示は多数ある。要約中間連結財務諸表に計上された売上収益の額及び虚偽表示の修正による売上収益の減少額は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
要約中間連結損益計算書に計上された売上収益の額	504,608百万円	516,639百万円
虚偽表示の修正による売上収益の減少額	3,353百万円	530百万円

多数の虚偽表示が検出されたことを受け、当監査法人は、期中レビュー手続において、商流の再調査、売上収益及び売上原価の証憑突合、当中間連結会計期間末における実地棚卸の立会などの追加的な手続を実施した。しかし、売上収益の期間帰属に係る不適切な会計処理は、会社及び複数の連結子会社において検出されており、加えて、売上収益の期間帰属を確かめるために必要な証憑が適切に保存されていなかったことから、当監査法人は、前連結会計年度以前の会計年度末（中間連結会計期間末を含む。）における売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に係る虚偽表示として修正すべき額の妥当性を検証するための手続が十分に実施できなかった。

この結果、当監査法人は、当中間連結会計期間及び比較情報である前中間連結会計期間の売上収益の期間帰属に係る虚偽表示として修正すべき額（関連する売上原価及び前連結会計年度末の財政状態計算書項目の修正すべき額を含む。）について結論の表明の基礎となる証拠を入手することができず、これらの数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

ただし、これまでの調査及び自主点検並びに当監査法人による期中レビュー手続により発見された売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響は、個々に重要ではなく、集計した場合でも要約中間連結損益計算書に計上されている売上収益に比して限定的である。そのため、残存している可能性がある売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響は、要約中間連結財務諸表全体に対して結論表明ができない程ではなく、要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

上記の「1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性」及び「2. 売上収益の期

間帰属の適切性」の影響は、集計しても特定の勘定科目に限定され、当該影響を除外すれば、要約中間連結財務諸表は、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められない。したがって、要約中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。